

《論
説》総選挙にむけた政治過程における
政治的リーダーシップの考察*

— 麻生首相と小沢代表にみる政局の主導権争いをめぐる事例研究 —

古
田
雅
雄

目次

はじめに

- 一 「背水の陣」の党首対決
- 二 両党首の選挙戦略
- 三 解散・総選挙の行方
- 四 世論の動向
- 五 薄まる「麻生色」
- 六 国民は麻生政権をどのように評価しているのか
- 七 麻生政権の混乱
- 八 自公政権内部のきしみ
- 九 小沢戦略の三つの不安
- 一〇 視界不良のままでの国会延長へ

むすび

はじめに

政治理論は政治的な現実をいかに説明する分析道具となるのであろうか。本論では、政治的リーダーシップ論から、ある事例を検証しようとする試論である。本論は、二〇〇八年九月から年末にかけて解散・総選挙の前の与野党の各リーダーによる政局の主導権をめぐる攻防を通じて、説得、駆け引き、政策提示、アジェンダ・セッティング、政治環境などから、日本における政治的リーダーシップを考察することを目的とする。

政治的リーダーシップは測定、評価しがたい概念である。それ自身の分析よりも、ヒーローやヒロインの行為の記述である場合が多い。その困難さの一部にはリーダーに要求される質が定義されたいことにあるかもしれない。リーダーシップにある多くの特性は、精神力から知性まで、あるいは伝達能力から決定能力までを本質と受け取れることがある。これはパーソナリティ理論の考え方である。確かに、それはリーダーシップを説明する、ある部分になるであろう。もう少し状況理論的な発想を導きいれると、リーダーとしてのパーソナリティの資質が必要とされる理由は、リーダーシップがその環境と切り離せないからとも考えるべきである。リーダーの資質は個人が所有する意味では、確かにパーソナルなものである。ただ、リーダーシップには環境の果たす役割が大きいことは言うまでもない。それは環境の所産の一部を形成する。つまり、環境がリーダーシップを条件づけ、またはそれをつくるように思われる^①。

R・エドギー^②は、政治的リーダーシップを分析する際に、三つの部分に分けて考察する。第一の部分は政治的

リーダーの意欲と様式 (ambition and style) である。例えば、意欲は政治的リーダー自身の野心を含めた、社会的な目的の焦点・範囲を表し、具体的には政策や目標、それらの実現を指している。様式はそのためになどのような現実的な措置を採用するかである。自己主張に徹するか、それとも順応的な方針で臨むかを示している。第二の部分は制度的構造 (institutional structure) である。例えば、政党内におけるリーダーとフォロワーの関係、政党の組織構造、立法府内での政党リーダーへの支持の性格である。第三の部分は社会のニーズ (needs of society) である。例えば、政治的リーダーを取り巻く、有権者の態度、国民の要望などが考えられる。

第一の部分はリーダー個人の志向に向けられ、第二と第三の各部分は第一の部分を取り囲むリーダーシップ環境を表現している。リーダーシップ過程は制度的構造の諸要素に制約され、また反対に影響することもある。これらの要素は、政治的リーダーの意欲と様式を決定するし、リーダーシップ過程を通じて社会にインパクトを与えることもある。

政治的リーダーは様々な意欲を抱き、リーダーシップ様式を形成する。例えば、池田勇人は「所得倍増計画」を標榜し、「忍耐と寛容」を訴えた。中曽根康弘は財政赤字削減・民営化路線をトップダウンで推進した。リーダーの野望は具体的な政策に表現されている。そして、その目標を受け入れる根拠があった。だから、政治的リーダーの動機づけと行動は、リーダーシップ環境、特に制度的構造によって部分的に構成されることになる。

社会のニーズはリーダーシップ過程を条件づけ、政治的リーダーシップの実行に影響を及ぼす根拠となっている。通常は歴史的な要素が重要であるが、本論では世論調査に注目したい。国民の要望は、世論調査を通じてその時々政治的リーダーの方針に反応する。いわば、社会のニーズは、政治的リーダーには志向や判断の参照枠組みとなり、政策形成過程に影響する。

では、世論はどのような影響力を持つのだろうか。朝日新聞社は、二〇〇七年六月二十四日に世論の影響力に関する世論調査結果を掲載している。⁽³⁾ 世論の持つ意味は国民の単なる感想や思いつきなどといった次元ではなく、有権者はマスコミが提供する情報から判断を下そうとする姿勢がうかがわれる。この調査結果から興味ある項目をピックアップしてみよう。

「興味を持つ政治に関する世論調査は」は、政策関連四八%、内閣支持三七%、政党支持二九%と続いている。「内閣支持の基準は」では、今後も任せたいという期待四六%、仕事をよくやっているかという評価四一%、と前者は投票行動分析で使用される期待投票であり、後者は業績投票である、と読み替えられ、国民の間には一定の判断基準が定着してきたかに思われる。だから、好きかどうかという印象六%は極めて低いのはそのためである。「政党支持の基準は」では、政策がよいか三四%、政権を任せたいか三三%で大半を占める。

党首の評価や印象は政党支持に与える影響では、「大いに」三六%、「ある程度」四八%となっている。これは党首（＝政治的リーダー）の重要さを裏付けている。とりわけ「二大政党」時代では、党首は首相候補者としていかに有権者を魅了するかという資質・能力を求められている。言い換えれば、有権者の志向を汲み取ることができる政治家が選択される、と理解できる。それは次の質問項目で確認できる。政治家は「世論に迎合しているか」には三一%が「迎合」していると、世論に受身であることも理解できる。ここでは、政治的リーダー自身の判断能力、それは政策への適合性や有権者からの支持を得られるかという有権者を惹きつける具体的な提案や時代の先見性に見られる。それだけでなく、自らが置かれている政治環境をいかに有利に展開できるかという「統治能力」も重要な判断基準となる。

以上から本論では、二大政党党首が現状の政局を認識したうえで提示する政策を吟味し、次の総選挙に向けての

戦略を時系列的にどのように対応し、あるいは対応できないかを概観しながら、政治的リーダーの行動・発言を観察する。有権者がどのように判断を下しているかを世論調査から、政治的リーダーと有権者の政治的リーダーシップを考える。さらに、各政治リーダーは有権者の反応の根拠となる世論調査結果を重視しながら、再度戦略を練り直す。その光景は、自らの正当性をめぐる戦いと言ってもよいであろう。政治的リーダーは、その政治環境へのインプット、アウトプット、そしてフィードバックを繰り返すことによって、自らの正当性を（例えば、世論調査、選挙で）承認されることを追求する。それゆえ、政治的リーダーとそれを取り巻く政治的環境との関係を分析することは政治的リーダーシップを論じる際には不可欠である。

一 「背水の陣」の党首対決

二〇〇八年九月、自由民主党の議員は、小沢一郎民主党に勝てるのは麻生太郎しかない、と彼を新総裁に選出した。⁽⁴⁾ 麻生首相は「次期衆議院選挙に小沢民主党に勝利し初めて天命を果たせる」と自らの目標を示した。次の総選挙で自民党が敗北すれば、政権を失う危機意識の現れがある。同時に、麻生首相の登用はそれまでの小泉、安倍、福田の各首相と比べ、地方・農村部を意識したシフトであり、ある意味では小泉政治以前の自民党時代の政策に回帰したとも考えられる。⁽⁵⁾

一方、小沢一郎は正式に民主党代表に選出され、次の総選挙に政治生命を賭けると明言し、政権交代を実現できなければ、当然、代表の地位には留まらない。二人の党首はともに「背水の陣」で臨むことになる。

その党首対決は総選挙後の次期首相を選ぶ判断材料にもなる。二人の政権構想を簡単に確認すると次のように説明できる。

麻生首相は、総裁選に際して、「強くて明るい日本をつくる」を政権構想として掲げる。麻生首相は、日本経済は全治三年と診断し、当面、景気対策が最優先され、年金や医療制度の見直しで国民の不安を減らし、近い将来、政策減税などで経済成長を促す。自民党は政策上の財源を明確に実行に移すことができるが、小沢代表の政策を財源があいまいであり、単なる選挙目当てのバラまきだ、と批判する。

麻生首相は経済対策を重視する。自民党は政権の座に長くいるからこそ直ちに実行でき、財源も確保できる。つまり、自民党は責任ある政治を実現できる、と主張する。だが、その方針には特に新鮮味はない。景気対策も中小企業支援も、これまでの自民党政治の延長線上の政策である。従来の自民党的な手法だけで景気回復につながるか、という国民の危惧は残る。麻生首相は総裁選挙直前に後期高齢者医療制度を抜本的に見直す、と再検討を表明するが、しかし「付け焼刃」的な、国民受けを狙った方針転換を国民は本当に受け入れるかどうか疑問である。

小沢代表は「新しい国民生活をつくる」を政権構想のキーワードに掲げる。小泉構造改革で打撃を受けた国民生活を立て直すため、年金、子育て、雇用といったセーフティネットを再構築する予定だと述べる。予算の総組み替え、それに行政機構を大転換し、セーフティネット費用を捻出する。具体的には、特別会計、補助金を原則禁止、行政のムダ遣いを減らすことで賄う計画である。自民党は、官僚に依存しており、すでに政権担当能力を失っている。だから、抜本的な改革はできない。それゆえ、政権交代を不可避とする。

小沢代表は、「これまでの政治・行政の手法を根本から変更する」と断言する。つまり、予算（＝税金）の配分法を抜本的に変更すれば、必要な財源を生み出せる。だから、統治機構の抜本的な改革の必要性を力説する。その実現には政権交代しかない。もともと、この主張は小沢代表自身が「革命的だ」と論じるだけであって、民主党支持者からも「そのようなことが本当に可能だろうか」という疑念も現れている。小沢代表がまず自党議員を説得で

きるのかどうか。それは、次の総選挙で民主党の勝利への大きなカギとなる。

二人のリーダーとも小泉構造改革によって格差が広がり、とりわけ地方の国民生活が苦しくなっているという認識では共通する。しかし、それへの対処では異なった方途を模索する。

二 両党首の選挙戦略

政権構想を実現するには総選挙で勝たなければならない。二人の党首の選挙戦略はどのような内容であろうか。当初、麻生首相は、総裁選挙で支持率が上がっているうちに、早期解散に踏みきり、総選挙に勝利する予定であった。つまり、麻生人気を最大限に活かすことである。確かに世論調査で「首相にふさわしい人物は」と訊ねると、麻生首相が小沢代表を大きくリードしている。しかし、「自民党が長年、地方や業界団体ごとに築いてきた組織は、小泉改革で分断されてしまった。麻生人気に頼るだけでは総選挙では勝てない」と自覚する自民党議員もいる。安倍元首相、福田前首相と二度連続して短期間で政権が変わり、自民党への信頼は低下している。麻生首相は、単に小泉改革路線の見直しでなく、自民党をどのように指導したいのかを語らないかぎり、国民の信頼回復はむずかしい。⁽⁶⁾

一方、小沢民主党は、自民党とは別の戦略上の悩みを抱える。小泉改革の打撃は地方ほど大きい。自民党を支持した地方の有権者を民主党への支持に替える。つまり、地方から都市の有権者を獲得するのが小沢戦略である。この戦略は二〇〇七年参議院選挙の大勝につながった。小沢代表は、「風頼み」でなく、「地に足が着いた運動（地元回り）」をしないと選挙に勝てない」と論じる。しかし党内では、地方を重視しすぎると、都市部の無党派層が民主党から離反するのではないかと懸念がつきまとう。衆議院選挙は都市部に議席上の比重がある。若手議員は、小

沢代表ら党幹部がテレビなどに出てイメージアップを図ったほうが大都市の無党派層からの支持を獲得でき、総選挙を有利に演出できる、と異論を唱える。党内の選挙への戦略手法をめぐる見解の相違をどのように一本化できるかも民主党には課題である。

小選挙区制では、党首や政党へのイメージが選挙に大きく影響すると説明されるが、自民党、民主党ともに政党の独自性をどう発揮するのか、それに党首のイメージをどう重ねるのか、という点では、まだ明確な戦略を出し切れているとは言えない。

二大政党制化が定着する傾向にあつて、次の衆議院選挙は、政権の選択を決める。しかし現実の政治の世界では、どのタイミングでの解散・総選挙がいに自党に有利になるかのレベルだけで与野党の駆け引きが続く。

三 解散・総選挙の行方

二〇〇八年九月の組閣の際、麻生首相は総選挙を意識した新閣僚を配した。この人事は比較的知名度のある人物を配したことがうかがわれる。まず、自民党の総裁選挙での対立候補のうち、与謝野馨、石破茂、石原伸晃を閣僚や党要職に配し、さらに財務相の中川昭一らの盟友に要職を任せた。また、舛添要一厚生労働相、野田聖子消費者担当相の再任に加えて、小渕優子を少子化担当相に起用した。自らの政権運営の要になる官房長官と幹事長には親しい関係にある河村健夫と細田博之をそれぞれ指名した。小泉改革の継承者を起用せず、景気対策という「麻生色」を前面に出した顔ぶれとなった。

二〇〇八年九月初旬の時点では、麻生首相にはこの布陣で一気に総選挙をおこなう目論見があった。与党内には代表質問後、できるだけ早く解散する冒頭解散論が根強くあった。⁷⁾九月二四日、二五日の世論調査によれば、発足

時の麻生内閣の支持率は四八％（小泉七八％、安倍六三％、福田五三％）、不支持は三八％（小泉八％、安倍一八％、福田二七％）であった。また、首相に相応しい人物では、麻生首相五四％、小沢代表二六％であり、無党派層でも四四％対二二％で麻生首相が支持されていた。⁸⁾

麻生首相は、景気対策を最優先すること、消費税を三年間増税しないこと、投資減税や法人税の見直しなどによって、その分で企業にもっと雇用・投資を促し、公共事業でカネをバラまく政策を採用しないこと、という三点を政権公約として掲げた。ただし、個人の家計と密接につながる社会保障の改革や、農林水産業政策の見直し、それに金融不安への対応策を含めた経済政策の全体像は明らかしなかった。

また、麻生首相は、財源確保について、民主党の考え方を「バラまきだ」と批判するが、自ら提案する定額減税の財源をどのように捻出するのか。道路特定財源の一般財源化すると他の予算にいくら財源を回せるかなどの点でも、何も明確にしなかった。一〇月下旬、麻生首相は「一般財源化に伴い地方に一兆円配分」と発言した。一月一九日には配分方法を「地方交付税で」と述べたが、二〇日には「自由に使えるなら（交付税でなくても）構わない」と修正した。⁹⁾これでは麻生首相が政権継続を国民に訴えても、有権者は総選挙では具体的に判断しようがなかった。

それに後期高齢者医療制度の問題もあった。麻生首相が七五歳を基準とする制度の見直しを発表したのは、総裁選挙の投票前日であった。事前の党内論議はまったく行われなかった。総裁選挙後、公明党との政権合意では大筋で同意されたとはいえ、その内容はすべて総選挙に勝利してから事後の検討事項とされた。これは泥縄式の様相を示している。それまで、「この制度がベストだ」と説明されてきた。方針変更なら事前に国民にきちんと説明をしないと、とりわけ高齢者からの反発は強まる可能性がある。結局、総選挙で高齢者に与党に一票入れて欲しいと思惑

だけが明らかになった。

ところが、冒頭解散論できない事情がある。麻生首相が経済対策を重視するなら、補正予算を成立させずに解散・総選挙に踏み切ってよいのか、という雰囲気があった。補正予算案は、政府・与党自ら「緊急対策」としてまとめられた。原油高の衝撃を受けた農業や漁業の従事者への支援策が一五〇〇億円、中小企業への支援策が四〇〇〇億円である。これは、米国発の金融不安を和らげるためにも必要な対策だ、と言われる。麻生首相が党首として選挙戦略を補正予算より優先すれば、首相として景気対策を最優先とする発言と矛盾する。当然、補正予算を待ち望む人々から厳しく批判される。どちらを優先するかは、麻生首相につきまとうジレンマとなる。

それにもかかわらず、九月段階では、与党内には解散・総選挙は一刻も早くという声が大勢を占めていた。野党側の対応次第で補正予算が成立しない場合でも、一〇月上旬解散、十一月二日の投票を目指すべきという考え方があった。その狙いは、総裁選挙効果に加えて政権発足直後なら、ある程度高い支持が見込める、いわゆる「ご祝儀相場」という計算がある。ところが、国会審議に時間を費やせば、予算委員会の質疑において、野党側からコメの不正転売や消された年金問題などを追及され、その結果、内閣支持率が低下する可能性がある。だから、早く解散したほうがよい、と与党側は判断していた。

しかし、それは党利党略ではないか、と批判を受ける。総選挙の「洗礼」を受けない内閣が二代続いた。早期に民意を問うこと自体は国民に理解される。しかし、総選挙を意味あるものにするために、麻生首相はきちんと論戦を受けたうえで、解散・総選挙に臨む責任があった。

民主党は公約実現のために二二兆円の財源案を示したとはいえ、実際には、民主党は与党との対決姿勢に専念し、財源案をまとめるための議論をほとんど行っていない。「選挙は受け皿が大きいほどよい」という小沢代表の「鶴

の「一声」で、突然、国民新党との合併話が浮上してすぐ失敗に終わるという醜態もあった。政権公約より選挙戦略を優先するのは、民主党に疑念を有権者に抱かせた。

四 世論の動向

二〇〇八年一〇月初旬の世論調査によれば、麻生内閣支持は四八％、不支持は四〇％であった。一〇月中旬では、支持が四六％、不支持が四四％となり、支持と不支持の差が二ポイントにまで縮まった。支持率は安倍内閣や福田内閣の発足直後の支持率と比べ高くなかった。福田内閣の場合、最初が五八％であったので、それより一〇ポイントの低さからスタートし、さらに今回下がり気味の数字になった。

麻生首相は、早い段階で解散・総選挙を考えたとはいえ、米国発の金融危機が次第に深刻になったことを受けて、「今、世論の中で解散より景気対策のほうが圧倒的に支持が高い」と発言し、「追加経済対策の優先」を力説しなければならなくなる。その本音には内閣支持率が高くなく、直ちに解散・総選挙しても与党に有利に働かない、と判断したからである。¹⁰⁾ それに対して、野党側は、まず衆議院を解散して国民に信を問うべきだ、と攻勢を強める。

では、国民はどのようにそのことを判断しているのか。世論調査において、解散・総選挙と追加経済対策のいずれを優先すべきかどうか。

追加経済対策を優先すべきが四七％となっている。それに対して、解散・総選挙を優

表1. 解散と追加経済対策のどちらを優先すべきか? (10月11～13日NHK調査)

	全体	与党支持者	野党支持者	無党派層
衆議院の解散・総選挙	21%	9%	48%	14%
追加経済対策	47%	66%	28%	48%
どちらとも言えず	27%	24%	23%	25%

先すべきは二一％である。与党支持者では追加経済対策の優先が六六％であり、これは麻生首相の姿勢を肯定する。しかし野党支持者の四八％が解散・総選挙を優先する。無党派層では、追加経済対策の優先が四八％、と解散・総選挙が一四％となっている。無党派層は追加経済政策を優先させている。

一〇月、自民党・公明党の与党側は、中小企業への融資枠の拡大などを中心とした経済対策をまとめることになった。ここで、政府・与党には、追加の経済対策を提示したうえで、現在の臨時国会において衆議院を解散し、一二月末を投票日とする案が浮上した。

では、国民は解散・総選挙の時期をどう考えているのか。「今の臨時国会で行うべき」が二四％、「年明けの通常国会冒頭で行うべき」が一六％、「来年度の予算成立後の来春ごろ」が二八％、来年九月の任期満了まで総選挙を行う必要はない」が二二％であった。臨時国会の時点での解散・総選挙を求める意見は多くはない。臨時国会で解散・総選挙を行うことは、国民の意思と齟齬をきたすことになるというわけである。与党支持者は「来春ごろが望ましい」が三八％、次が「二〇〇九年九月の任期終了」である。解散・総選挙を望む人は、野党支持者の五二％である。支持者の立場が鮮明となっている。

麻生首相は、与党支持者の多くが来春ごろ以降の解散・総選挙を希望する現況では、野党に解散・総選挙を迫られてもそれに応じられない。もちろん、麻生首相は、与党に少しでも有利な解散・総選挙の時点を探らなければならない。解散時期の判断には、内閣支持率以外に、政党支持率も重要である。一〇月時点の政党支持率は自民党三四・一％、民主党二一・九％となっている。自民党が麻生内閣発足直後よりも三ポイント下がったのに対し、民主党は横ばい状態のままである。

一方、民主党は、衆議院選挙で政権交代を実現すると訴えているが、さきにまとめた政権構想をなかなか国民に

浸透させることができていない。小沢代表は、年金制度の抜本改革、子供手当の支給などを実施し、税金の使い方を全面的に変更すれば、そのための財源は確保できる構想を示したが、それに説得力があると思う人は三二％であった。全体の六二％は説得力がないと答える。与党支持者では八二％、無党派層でも六八％が説得力がないと答える。民主党には、その意図を浸透させる課題を抱えたままである。有権者は小沢代表の構想に懐疑的な姿勢である。

五 薄まる「麻生色」

二〇〇八年一〇月中旬時点において、麻生首相は、解散の時期を問われて、解散・総選挙より景気対策だと繰り返す。一〇月初旬の世論調査によれば、麻生内閣の支持率は四六％、発足直後の調査に比べて二週間で二ポイント下がって、支持と不支持の差が六ポイント縮んだ。麻生首相の周辺には、「麻生色」を浸透させれば支持率が上がるという期待があった。しかし、一〇月二日の調査では、自民党二七・六％¹⁾に対し、民主党二九・二％（九月二十五日では自民党二八・四％、民主党二七・六％）と両党の接戦が続いている。自民党内には時間の経過でさらに不利になるより、解散・総選挙を早く実施するほうがよいという意見も再浮上してきた。

ところが、「解散・総選挙より景気対策」という麻生首相の当初の「公約」が解散・総選挙の実行には足かせになっている。解散・総選挙のタイミングを図る方便も、経済が悪化する中でその「公約」がかえって解散・総選挙時期の判断を先延ばしさせる。麻生首相は、金融危機に対処できる追加経済対策をまとめるように指示したが、その実施には第二次補正予算案を編成し国会で成立させなければならない。これを実行し解散なら、年内の総選挙は無理となる。世論調査では、「解散・総選挙より経済対策の優先」という要望がはるかに多い。「解散・総選挙」に

舵を切ると、国民にどのように説明できるかというジレンマに陥ることになる。麻生首相は、自らの判断によって、かえって自縄自縛になっていく。

麻生首相の選択肢は、景気対策の措置を取ったのち、「解散・総選挙」を実行するシナリオしかなくなってくる。その際、「総選挙に勝てる可能性がどこまであるか」が決断の基準となる。自民党は、次の総選挙で敗北すれば、即、政権を失うからである。麻生首相は、選挙の準備状況を再点検し、選挙実施によるリスクがあれば、臨時国会冒頭の解散を見送ったように、来年にまで先延ばしという可能性もある。麻生首相にとっての困難さは、選挙状況と経済情勢の二つの不利な条件への対処を同時に解決しなければならないことである。

一〇月三十一日、麻生首相は追加経済対策の実現を最優先し、当面、解散・総選挙を行わない方針を示した。その本音は内閣支持率も伸び悩んでいるし、経済対策で実績を上げて「麻生色」をアピールし、選挙情勢を好転させたいうえで解散のタイミングを探りたい。

では、「麻生色」と何であろうか。それは二つの特徴がある。ひとつは「経済に強い麻生イメージ」である。確かに、麻生首相自身は経済対策には自信があると述べる。しかし、その具体策を検討すると、二兆円規模の給付金や高速道路料金の大幅値下げなど、総選挙を強く意識した点だけが目だっている。これでは米国発の金融危機への対応策が十分であるかどうか疑わしくなる。また、その効果には時間がかかり、しばらくは景気の悪化が続くという予測もある。経済対策が好結果を出せないと、国民の失望感を強め支持率の低下を招きかねない。

与党内では、麻生人気を当て込んで「選挙の顔」と期待する向きがある。これがもうひとつの「麻生色」である。麻生首相は、「選挙の顔」としても自信があった、と思われる。ところが、与党は選挙情勢が好転しない事態を認識し解散に踏み切れない。一〇月三〇日の記者会見では、麻生首相は、三年後の消費税引き上げを明言し、責任あ

る政治を担えることをアピールしたが、いつ解散するかは述べなかった。解散時期の不明が続けば、選挙準備に余念がない現職議員や立候補者だけでなく、国民からも「決断力がない」と見なされるし、結局、それは支持率の低下に直結する。

経済対策ではつきりした効果が出せないと、「経済に強い麻生イメージ」の評判は低下する。また、支持率好転を期待して解散先送りを繰り返すと、「解散を決断できない首相」と政治的能力を否定されかねない。逆に「追い込まれて最悪の状況で解散」という可能性もゼロではない。解散先送りは、そのようなジレンマをともなうことになる。

六 国民は麻生政権をどのように評価しているのか

一月九日の世論調査では、内閣支持率はどうなっていただろうか。一〇月よりも幾分上昇した。麻生内閣支持は四九%、不支持四〇%であった。内閣発足時の支持する四八%が、一〇月は四六%に下がったが、それよりも三ポイント上がった。逆に支持しないが一〇月よりも四ポイント下がった。年代別には四〇歳代、五〇歳代では過去二回、支持しないが多かったが、今回初めて支持が不支持を上回っている点が目立っている。

麻生内閣の支持率上昇の理由は何であろうか。麻生首相は「国民生活の不安に應えるのが優先順位の一歩」と、衆議院解散・総選挙を先送りした。これを国民がどのように評価するか、である。全体では、「評価する」が五二%で内閣支持率の四九%を上回り、「評価しない」が四一%であった。与党支持者では七七%が「評価する」と国民の過半数は麻生首相の本音とは別に景気対策を期待する。

一〇月の調査では、与党支持者は「解散・総選挙よりも景気対策」を強く求めていた。麻生首相はその要請を受

けて解散を先送りし、その点については与党支持者から評価された。もともと、野党支持者は麻生首相の解散・総選挙の先送りに反発した。国民の支持政党のあり方が評価をはっきり分ける傾向がある。ただ注意すべき点に、無党派の「評価しない」が四九%もあることである。無党派層では評価が二分された。国民の過半数は、直面する政策や判断での麻生首相の姿勢を一応は評価した、と言えないことはない。

では、解散・総選挙よりも優先された景気対策の内容には、どこまで評価されたのであろうか。具体例から考えておこう。経済対策の柱になる二兆円規模の定額給付金について、「評価する」は三八%に留まり、「評価しない」は五七%に上昇した。麻生内閣は、生活対策を重視すると主張するが、その割に国民からはよく評価されない。与党支持者では五四%と半数以上の人が評価すると答えるが、野党支持者と無党派層では、それぞれ七四%、六五%は「評価しない」と答えた。さらに、一月一九日には政府主催の全国知事会議において、定額給付金についての批判や注文が相次いだ¹²⁾。

この給付金の配分対象者に所得制限を設けるかどうかで議論があった。それは、高額所得者にまず配分するか否か、である。麻生首相は、法律で所得制限を設けず、高額所得者は自主的に辞退してもらいたい、と考えた。給付金そのものがバラまきという批判があっただけに、その発想法と政策内容が十分に検討されないことも国民の厳しい評価になった。

一方で、麻生首相は、「大胆な行政改革を行い、経済状況を見た上で」という前提条件がつくとはいえ、「三年後に消費税の引き上げをお願いしたい」と発言した。消費税増税案に

表 2. 景気対策を解散・総選挙より優先することを評価する (11月 9 日 NHK 世論調査)

	全体	与党支持者	野党支持者	無党派層
評価する	52%	77%	27%	48%
評価しない	41%	20%	70%	49%

については、特に男女別に見ると、女性はその六〇％が評価せず、男性よりも消費税の引き上げに反対している。

今後も麻生内閣の支持率が上向くかどうかはわからない。解散よりも景気対策という判断は、与党支持者から評価されても、景気対策がいつ実行できるかが不明である。政府・与党には、景気対策の根拠となる第二次補正予算について、今国会に提出するのを見送る意見も現れたので、内閣支持率は流動的になっている。

一月一日、参議院の外交防衛委員会で田母神前幕僚長に対する参考人質疑が行われた。一月の世論調査では、政府見解と異なる論文を発表して「更迭」された人物を航空自衛隊幕僚長に任命した政府の判断についてどのように考えるか、という質問項目がある。結果は、与党支持者六二％、野党支持者七九％、無党派層六七％、全体の六五％が「政府の判断に問題がある」と答え、「問題はない」という人を大きく上回った。田母神は安倍内閣当時に航空幕僚長に起用されたとはいえ、政府の一員の立場を無視して発言する人物を幹部にするのはおかしい、という意見が多数であった。

二〇〇八年一〇月の各政党の支持率はどうであったのか。自民党三五、〇％、民主党二一、八％、これに各政党が続く大きな変化はなかった。一月末までの臨時国会において、麻生首相が景気対策の実行の道筋を示すことができるかどうか、などが支持率を考えるうえでは注目点である。衆議院選挙に向けて、与野党双方の一つひとつの判断を国民がどのように判断するのか。

七 麻生政権の混乱

一月後半までに、麻生政権の政策はすっかり色あせてしまった。なぜ定額給付金をめぐる政府・与党の調整作業は二転三転したのだろうか。このような政策の決め方しかできない麻生政権は、今後、政権を運営できるのかど

うか、という印象だけが残された。

まず、給付金は、今年度一回かぎりの措置として、一人一万二〇〇〇円、一八歳以下の子供と六五歳以上の高齢者には八〇〇〇円が加算されるので、夫婦と子供二人の世帯には六万四〇〇〇円が支給される。財源は特別会計の剰余金、いわゆる「埋蔵金」の一部を充当する。支給対象者の調整が難航した。所得制限を設けるかどうかの判断をそれぞれの市町村の決定に委ねている。所得制限を設ける場合には、所得で一八〇〇万円、年収ベースに直すとサラリーマンでは二〇七四万円が限度となる。担当大臣である鳩山総務相でさえ、「役所窓口が混乱する」と心配する。二兆円もの国費を使う決定をしながら、最後は自治体に判断を押し付けるやり方は、責任ある政府の政策とは言えない。⁽¹³⁾

では、なぜこのようなことになったのか。発端は福田政権時にある。公明党が自民党に定額減税案を同意させた。ただ、定額減税では税金を支払っていない人には恩恵はない。政府は、減税ではなく給付金という形に切り替え、麻生首相は「すべての世帯に支給する」と明言した。もっとも、これは、総選挙目当ての「バラまき」と批判を受けても仕方がない。

そこで高額所得者を外そうという意見となったが、そのことで問題が生じた。所得制限を設けると、手続きに時間がかかって支給開始が遅れる可能性があるばかりか、市町村の事務作業が混乱するおそれがでてきた。そのため、所得制限をつけない代わり高額所得者に辞退を求める方法が浮上してきた。ところが「それでは制度とはいえない」という批判を受けて、結局、市町村に判断を委ねることになった。給付対象者は誰なのかという基本的な問題すら計画段階から決めていなかった、という対応ぶりが作業を二転三転させる最大の原因であった。それは政府への不信感につながる。

そのうえ給付金の評判がよくない理由は、景気の浮揚効果があまり期待できない点もあった。内閣府は、今回の二兆円の給付金の効果について、国内総生産（GDP）を〇・一％引き上げる程度の効果しかない、と認めている。かつて地域振興券を配った時、大半が日用品の購入に充てられ、新たな消費にはつながらなかった。

一月の世論調査では、定額給付金を「評価する」が三八％、「評価しない」が五七％であった。景気対策の柱が不人気であるから、景気浮揚効果に疑問符がつくことになる。麻生首相の経済対策を否定する側面が出現した。

混乱の事情を説明する必要がある。まず、公明党と自民党との連立政権内での見解の相違がある。給付金を公明党支持者の六二％が評価している。これに応えることが最優先の公明党と、それを「バラマキ」と批判する自民党支持者や無党派層に配慮せざるをえない自民党、この双方の立場を配慮した結果、何のために実施するかの理念がない政策になってしまった。

もうひとつの事情は解散戦略が予定通りに進まなかった点にある。与党内では、選挙前は景気対策メニューだけ示し、具体的方法や財源については選挙終了後にという暗黙の了解があった。その事情には、国会審議でいろいろ指摘を受けると、総選挙に不利に作用するという計算がある。

麻生政権は四つの事情から不安定な状態にある、と言える。

ひとつは政策面からである。与野党間で議論になる政策案が山積しているからである。まず、定額給付金用の第二次補正予算案とその関連法案は、臨時国会で処理できるのか、それとも年明けの通常国会で成立させるかどうか、明確になっていない。麻生首相は、地方向けの景気対策として、一般財源化される道路特定財源の中から、地方交付税として一兆円を供出すると約束したが、これは地方の道路整備事業向けの七〇〇〇億円の補助金とは別枠かどうかを政府・与党内で見解が分かれる。とりわけ自民党内の道路族が交付金でないと反発した¹⁴。

麻生首相が消費税を「三年後に上げる」と発表した。「そのためにはまずムダ減らしからだ」と、地方出先機関の統廃合を述べた。これらの方針にも与党内から反対論が現れている。いずれも年末の予算編成や税制改革までに結論を出さなければならない。このままでは政策ごとの混乱が予想される。

二つ目として、自民党内の麻生政権への異論の噴出である。これは政策に対する考え方で対立が表面化する。麻生首相が一月一九日に郵政株式売却を凍結することを明言した。これに呼応するかのように「民営化は失敗」との批判が続出して「民営化推進派」との衝突の火種を抱え込む形になった。そのことは政策上の不一致にとどまらず、では二〇〇五年衆議院選での「郵政民営化の方針」を国民に問うて信を得た結果は何であつたのか、という自民党内に大きな亀裂を生じさせることとなる。⁽¹⁵⁾

三つ目の理由は、麻生首相と与党側（自民党・公明党）との間に生まれつつある溝である。麻生首相は与党内の早期解散論を打ち消した。しかし、内閣支持率は依然、低く、選挙のできる状況も好転の兆しもない。与党内には、景気対策をめぐる混乱状態は、麻生首相の独断専行が原因だという見解も広がっている。しかし、そのことで与党側は麻生首相を批判すれば、それではなぜ麻生政権を成立させたのかという矛盾やジレンマを抱えることになる。

四つ目の理由は、国民からの麻生首相とその政権の支持のジリ貧状態になっていることである。政権発足一ヶ月後麻生内閣の支持は四一%、不支持四二%となつて不支持の拡大が続いている。麻生首相は、国民的支持を背景に与野党を抑えこむこと、あるいは政局の主導権をとることができなくなっている。この点は総選挙に重大な影響を及ぼすことになる。

八 自公連立政権内部のきしみ

では、麻生政権を支える自民党と公明党の関係は磐石であろうか。特に、公明党が自民党との関係をどのように考えているか知る必要がある。

福田政権末期ごろから、連立政権を組む自民党と公明党の間で意見の齟齬が目立ち始めた。公明党が次の総選挙での自らの生き残りを優先させたいからである。八月ごろから三つの動きがあった。

第一は、インド洋での海上自衛隊の国際貢献である給油活動を継続する給油法案の問題である。「平和を希求する」公明党支持者には、自衛隊派遣を積極的に推進する自民党に不満がある。公明党は自らの総選挙を考えれば、この法案にできれば協力したくない。

第二は、内閣支持率の問題であった。これは自らが描く解散・総選挙にかかわる二つの戦略と関係する。ひとつの戦略として、公明党は、解散・総選挙の時期を年内か年明け早々に実施したい。二〇〇九年に東京都議会選挙が予定される。公明党は、それに全力をあげて取り組む方針だが、そのためには都議会選挙と、その前か後かは別として、総選挙の両投票日の間を一定の時間を十分あける必要がある。

第三は、歳出削減路線からの転換である。それは、「負担増と歳出削減はもういい加減にして欲しい」と要望する公明党支持者に応えて、今年度の補正予算や来年度予算における負担減と歳出増という政策転換が成立しそうである。公明党には、その成果をアピールし総選挙を有利に展開したい。

公明党の戦略に自民党内の一部が呼応する動きがある。自民党の古賀選挙対策委員長は選挙日程の点から、二階総務会長は財政再建の観点の転換から、公明党の方針に同調する。この二人は、公明党と太いパイプを持つ自民党

政治家だ、と言われる。その背景には、選挙対策に、ひとつの小選挙区で二万から三万人いると言われる公明党支持者の協力がなくと総選挙に勝利できない自民党の「お家の選挙事情」がある。歳出増に関しては、公明党への配慮に加え、小泉政権時代に崩壊した地方組織を立て直すためにも、自民党は歳出削減路線からの転換を不可欠とする。これも結果的には総選挙に影響する。

公明党内には、九年目を迎えた自民党との連立関係が限界に近づいてきた、という見解がある。小泉内閣では、負担増と歳出削減、それに自衛隊の海外派遣などで、公明党執行部は、この数年間、支持者への釈明に追われてきた。連立政権への支持率が高ければ、公明党にも連立の一翼を担う「うまみ」があるが、教育基本法改正や防衛庁の省昇格、民主党との大連立など、安倍政権、福田政権では、公明党の基本姿勢と一致しないことが多々噴出した。この事情から、党内には自民党との関係そのものを見直す機運も生まれる。

公明党幹部やその支持者は、経済成長が終了し、少子高齢化が現実化する中で、公明党が与党の一員であることだけで、予算配分に影響力を行使できず、反対に予算の削減や新たな負担に支持者の理解を求める苦痛だけでも感じてきた。表面上、環境相の斉藤鉄夫は「公明党は財政再建の方向を保ちつつ、生活者優先の政治への転換を」、と述べる。「そういう意味で麻生新総裁に期待したい」、と要望している。公明党の大田代表は、「次の総選挙までは今のまま」の路線を表明してきた。¹⁶ただ、公明党の中堅幹部から、「総選挙後の民主党との連携を否定しない」という発言も始めている。

一九九八年以来、自民党による政権維持は、公明党が支援したからであることを忘れてはならない。自公連立政権の内部で亀裂が生じるかどうかは、現時点でははっきりしない。公明党の協力次第で連立政権枠組みに影響することは確実である。今後、公明党は、自民党か民主党を選択する立場として、第三党のキャスティング・ボートを

持つ立場をもっと活用する、と考えられる。

九 小沢戦略の三つの不安

では、民主党は磐石であるのか。次の総選挙に向けて民主党が抱える「三つの不安」がある。¹⁷⁾

第一の不安は、政策実行のための「財源を担保できるかどうかの問題」である。小沢代表は「政権を取って今の仕組みを抜本的に変更すれば、財源を確保できる」と、「民主党の政策はバラまきだ」という与党側からの批判をかわしてきた。「それでは国民の理解が得られない」という党内からの指摘もあつて、政権公約では具体的な財源案を示すことになった点である。

民主党は次期総選挙に向けた「マニフェスト」において政策実施の「工程表」を示したうえで、一般会計と特別会計を含めた国の総支出二二兆円の約一割にあたる二二兆円を三段階で主要政策の実行財源に組み替えていくことを発表した。その根拠となる財源の捻出にいわゆる「埋蔵金」を充てる予定である。¹⁸⁾ただ危惧するべきは、財源の根拠となる数字の議論に終始してしまい本来の目標が見失う恐れがある。

第二の不安は、「都市住民からの支持を確保できるか」である。小沢代表は農家への所得補償政策などを示し、自民党の地方組織を切り崩すことを目標としてきた。二〇〇八年の参議院選挙では、それが民主党には有利に働いたが、都市部の有権者、特に無党派層には、旧来の自民党と変わらない地方重視政策としか映らない。民主党が地方に重点を置くことで、都市住民の支持を得られるかという不安がある。¹⁹⁾

第三の不安は、民主党政権への期待と小沢政権への期待との間にギャップがあることである。世論調査では、首相には誰がよいのか質問では、小沢代表は麻生首相より低い数字である。確かに、小沢代表の「強引さ」が民主党

支持を伸ばしてきた反面、その手法に抵抗や限界を感じる人は少なくない。衆議院選挙は、政権を選択することであるので、誰が首相になるという選挙でもある。このギャップも不安材料となる。²⁰⁾

とにかく「自民党政権イエスカノーカ」で選挙に勝利さえすればという発想は一時的な姿だけである。民主党は「政策論議抜きの劇場型選挙」と自民党を批判してきた。二〇〇五年の郵政選挙のような雰囲気にな左右される危険性だけがある。

一〇 視界不良のままでの国会延長へ

一月中旬、政府・与党は、給油継続法案など重要法案を成立させるため、会期を延長する一方、小沢民主党が要求した経済対策のための第二次補正予算案の提出を見送る方針を採用した。

国会審議は、一月前半までは、給油継続法案も金融強化法案も成立に向けて進むかと思われた。それを一変させたのは、一月一七日、小沢代表が提案した党首会談である。小沢代表は二つの法案の「採決拒否」を担保に第二次補正予算案を臨時国会に即座に提出するように要求した。²¹⁾

給油継続法案は一〇月二日に衆議院を通過したので、参議院で民主党が徹底抗戦しても、政府・与党が大幅に会期を延長すれば、二〇〇九年二月二〇日には「六〇日ルール」によって再可決で成立できる。金融機能強化法案は、二〇〇九年一月五日以降には成立する。

第二次補正予算案は、その内容の精査よりも法案そのものが提出できるかどうかが懸念材料である。党首会談で小沢代表は、「麻生首相は、解散・総選挙よりも景気対策を主張して、解散を先送りしたのだから、一刻も早く補正予算案を提出すべき」と麻生首相に迫った。麻生首相は「税収が落ち込んでその計算に時間がかかる」と釈明した

が、解散・総選挙よりも景気対策優先と弁明しながら、第二次補正予算案を提出しないのは筋が通らない。これが小沢代表の攻めの論理である。

与党側は補正予算案を今の臨時国会でなく、二〇〇九年一月の通常国会に提出する方針を変えていない。小沢代表は「審議引き延ばしはしない」と約束するが、「ねじれ国会」を経験している自民党幹部には警戒心を抱かせる。ただ、国会を延長すると、評判の悪い定額給付金をはじめ第二次補正予算案での審議において、野党側から批判されることになる。それでは政権への印象を悪化させ、総選挙が不利になる。むしろ、自民党は来年度予算の編成作業を急ぐほうが、国民の支持を回復させるのに役立ち、態勢を立て直す時間もできる、と判断する。

一月の世論調査でも、麻生首相の「解散・総選挙先送り、景気対策優先」という姿勢は、回答者の半数以上の人が評価している。民主党支持層でも、評価するが八〇%近くまで上昇している。このような世論を考えれば、解散・総選挙を先送りしてきたことも支持される。では、なぜ会期を延長して第二次補正予算案を審議しないという指摘がなされる。ジレンマは続く。²²⁾

ただ、解散先送り後の国会審議にどのように臨めるか、それをいかに乗り切るのか、という政府・与党の態勢ができていない。それは定額給付金をめぐる混乱、それに追加経済対策を打ち出しながら、そのための補正予算案を提示できない事情に見られる。

では、小沢民主党は選挙戦略では順調に進展している、と言えるのだろうか。福田政権の終了時、小沢代表は、解散・総選挙が早期と考え、立候補者に選挙準備を急がせ、自らも全国を飛び回った。世論調査では解散・総選挙の時期について、福田前首相が退陣表明した九月には「今の臨時国会で解散すべき」が四〇%を超えていたが、金融危機後その数字は減り始め、一月には二〇%を下回った。民主党支持層でも九月の六〇%から三〇%までに減っ

ている。期待したほど世論の後押しはなくなっていた。若手議員からは「景気が悪化する中、解散・総選挙一本やりでは国民の支持は得られない」という声も出始めた。小沢代表は自らの求心力が低下すると判断し方向転換した。しかし、小沢代表は重要法案の審議に協力してきたが、一転して採決拒否という強硬手段を採用すると、他の野党からは「変節」と見られるし、民主党内でもなぜという疑問も出る。その事情は国民に理解しがたい。

小沢代表があえて強硬手段に出たのはなぜであろうか。とにかく第二次補正予算を提出させる。会期延長に持ち込めば、審議中に麻生政権を攻撃し、解散・総選挙に追い込むチャンスがあるかもしれない。麻生首相も「野党の反対を理由に解散に打って出る」という選択肢は握っておきたいはずである。そのようにお互いはそれぞれの立場を有利に展開することを計算したのではないのであろうか。二法案（給油継続法案・金融強化法案）の成立のため、政府・与党が会期を延長した後、国会の審議はいわば「チキンレースとなる」と民主党幹部は予測する。

確かに、国会審議を延長すれば、麻生政権は野党の攻勢を受けて苦境を迎える。年末に向けてさらに経済事情が悪化すれば、第二次補正予算案を提示しなければならない状況に追い込まれる。これは麻生政権と与党側にも大きなリスクなる。麻生首相は「年明けの通常国会冒頭の解散だってありうる」と牽制し、政局の主導権を確保しておきたい。しかし今や、自民党内では年末年始の解散は避けるべき声が大勢を占める。麻生首相で本当に総選挙を乗り切れるかという不安感が現れる。そして、両党首の行動、思惑は、国民には「国民不在」の党利党略としか映らないかもしれない。

一月中旬から解散・総選挙の戦略をめぐって、麻生首相と自民党の間に溝が生じてきた。麻生首相が自らの求心力のためにも解散カードを確保しておきたい。自民党執行部は来春の本予算成立までは審議の開催を回避したい。麻生首相は解散のフリーハンドを握り続けるためにも会期を大幅延長した。民主党が重要法案の裁決合意を破棄し

ため、二次補正を提出しなくても会期を延長する口実ができた。「来年一月まで大幅延長したい」。麻生首相のこの計算は、自民党執行部には、解散含みのリスクでしかない。自民党執行部は、「麻生色」を反映した予算や重要法案を成立させて求心力を回復し、来年度予算が成立した来年四月以降その実績を看板に総選挙に挑む機会を待つ、と構想する「待ち」の戦略を計画する。双方に思惑のズレが生じている。⁽²³⁾

こうした状況下、一月一九日の麻生首相の発言が波紋を呼んでいる。「医師は社会的な常識を欠落している人が多い」と発言し謝罪撤回した。「郵政事業会社の株式売却を凍結すべきだ」という発言や道路特定財源の一般財源化にあたり地方に配分する一兆円は地方交付税にする」という発言には、与党内から反発も出て軌道修正を繰り返した。そこには麻生首相の思いつきのような発言をし、それを支えきれない政権構造が垣間見られた。小泉首相のように国民からの圧倒的な支持がなければ、トップダウンで政策を推進できない事情のみが国民に理解できた。⁽²⁴⁾ 麻生首相としては強気の発言で指導力を印象づけたが、政府・与党内の調整もせず、トップダウンというより場当たり的な発言を繰り返し、一時しのぎをすれば混乱を増すばかりになる。したがって、麻生首相の求心力は低下する。この行動は、国民にとって、政策作成の無能力とリーダーシップの不足を露呈した感が歪めないことになる。⁽²⁵⁾

麻生首相にとって臨時国会の会期を延長しても、政府・与党をまとめて国会審議を乗り切るのは容易ではない。その前途は、解散・総選挙、政局の行方、政権のあり方、政権担当能力に、それに政治的なリーダーシップついては視界不良の状態があるだけである。

それでは、当面の解散・総選挙はいつになるのか。それを考えるポイントは二つある。ひとつのポイントは、第二次補正予算をいつ審議、成立させるか、あるいはその予定をいつ立てられるかどうか、である。民主党は、予算

委員会において、麻生政権を批判したので、一定の審議時間を確保できれば、総選挙を念頭に政府・与党との対決姿勢を見せ、政府から失点を奪い取りたい。与党側は、審議において失点しないように審議を先送りしたい。ところが景気対策上、第二次補正予算を成立させなければならない。その経過中で解散の好機を選びたい。

第二のポイントは、世論調査で内閣支持率と政党支持率がどうなるかである。支持率が高ければ、選挙は早いほどよいという判断が強まるはずである。逆に、予想より低ければ、与党の一部から慎重論が出る可能性もある。麻生首相は、この二つのポイントを踏まえ判断を迫られる。

むすび

「現内閣は芦田内閣総辞職後首班指名を受けた少数党内閣であります。この少数党内閣はまず国民の信を問うために、世論に従い冒頭解散をいたすべきものと信じておるのであります」、と吉田首相は一九四八年第四回国会の施政方針演説において演説した。そして、吉田首相は「公党として民主政治の確立、経済復興に努力せられたい」と演説を結んだ。⁽²⁶⁾ 吉田首相は自らの信念と判断でその環境をリードした。

その後、自民党は長く単独政権を続けすぎて、リーダーを育成する能力を弱めてしまったのではないか。かつては有力政治家同士が争い、実力で権力やリーダーシップを奪い取った。現在は「何となく人気がありそう」と見なされる政治家が首相になっている。「人気がある」「選挙に勝てそう」というイメージが先行し、自民党議員はそこに依存しようとする。その発想には、都合が悪くなると、自民党党首という看板を交替すればなんとかなるという安易ともいえる志向がある。⁽²⁷⁾

政治的リーダーシップは、時々の政治環境を的確に理解し自らに利する状況をつくらなければならない。自民党

は野党になることを恐れ、政権にしがみつこうとする。そこには、停滞感や弱体化という形で現状追認の姿勢が見られることになる。本来、政治的リーダーは、自らの理念を掲げ、国民に信を問うべきである。⁽²⁸⁾

本来、政権選択を意味あるものにするためには、二大政党の党首が先頭に立って、国会での代表質問だけではなく、予算委員会や党首討論などあらゆる場面で「己の正しき」をオープンな論戦において交わす、そういう姿勢が有権者の判断材料にはより重要である。この数年間を席卷した「小泉劇場型政治」に幕を引くのは、麻生首相と小沢代表の課題であるはずである。⁽²⁹⁾

もちろん、二大政党制が定着するにつれ、与党の思惑による選挙戦術より、政党間の政策論争が重視され始めた様相が出てきた。政権交代をめぐる総選挙では政策に関する議論が不可欠である。政党が国会論戦を最小限にし、自党に有利になるだけで総選挙に臨むような戦略を採用すれば、有権者はどのような審判を下すのか。政治的リーダーにはその不安が募る。「業績投票」の観点からすれば、そのリスクはもっぱら与党側が背負うことになる。有権者は、与党側に期待できないと感じれば、「期待投票」を行う。この判断基準を有権者は身に着けたことを本論の冒頭で指摘した。総選挙の際には、個々の政治的リーダーシップは有権者の重要な判断基準になるはずである。

解散・総選挙よりも景気対策という麻生首相の方針で、その国会冒頭で解散・総選挙というシナリオが無効となり、かえって政策内容をしっかり検討しなければならなくなった。麻生政権が成立したら、一気に解散・総選挙と考えた与党側には、選挙前にそれだけの政策をこなす用意はなかった。麻生首相は、指導力を発揮する場面を演出すれば、「追い風」が吹くだろうという期待感から、内容を十分に検討せず「政策」を表明する。その結果、政権内部、政府と与党において齟齬が生じ、政策とその内容の吟味、そして具体的な決定過程において、ますます混乱だけが国民には印象づけられることとなった。

たとえば、定額給付金の取り扱いをめぐる混乱は、ひとつの政策の問題ではなく、解散・総選挙の先送りを採用した麻生政権のおかれた不安定な状態を示している。自民党リーダーも民主党リーダーも、政権公約、つまり将来の日本社会のビジョンへの説明を果たす責任を政策で有権者を説得しなければならぬ。それは、麻生首相の指導力の問題であると同時に、自民党が政策を十分に議論しないまま、国民への人気受けのみで総裁選びを繰り返してきたことのツケとも述べてよいかもしれない。景気対策に対する国民の期待は切実なものがある。と同時に、解散・総選挙の先送りは与党側への逆風を政策内容の不備とその現実性のなさのジレンマに陥るだけの結果となってしまう。

K・ハヤオは⁽³⁰⁾日本の首相というリーダーを三タイプに分類した。第一はテクノクラティック・リーダー、第二は政治主導型リーダー、第三は受身的リーダーである。日本は官僚主導のためテクノクラティック国家であり、そのためリーダーは政策分野では指導的な立場を取ってこなかった。政治主導型リーダーは、過去において一九五〇年代の鳩山、一九六〇年代の岸や池田などは政治主導型リーダーの例があるとしても少なかった。その後、一九七〇年代以降、三木首相からは政治リーダーはアジェンダ・セッターではなくなっている。首相は外部要因の結果として争点(例、政治的スキャンダル、外交上の危機や外圧、国内外の経済問題)だけに関わる傾向がある。その意味でリーダーは受身的な存在である。

しかし、本論で扱った事例で述べれば、政治主導型リーダーシップが麻生首相にも小沢代表にも見られるようになってきている。政治的リーダーが、成功するか失敗するかを別にして、国民に向かって政策を提示し、それに基づいて論戦をする傾向も出てきている場面がある。政治的な混乱はあったとしても、いわゆる政治(家)主導を目指す動きもある。もちろん、「そのようになった」と結論を出すことはできない。ただ、最初に述べたように、社会の

ニーズという政治的環境、つまり国民の政治文化が変化すれば、それに応じた政治的リーダーシップが生まれるはずである。世論調査で表れる有権者の政治に対する関心が増すほど、それに応じた政治的リーダーシップは必要とされるようになるはずである。そのような意味で、政治（家）主導タイプの政治的リーダーが登場することが期待できる。

- (1) J. Blondel, leadership, V. Bogdanor (ed), *The Blackwell Encyclopedia of POLITICAL SCIENCE*, Basil Blackwell, 1987, p.321. 山川雄巳教授は「すぐれたリーダーシップ」を次のように述べる。すぐれたリーダーシップとは、問題状況に直面した集団に集合的目標を達成させ、集団的に満足をもたらすリーダーシップのことにほかならない。リーダーシップの効果性を規定する諸要因のうち重要なのは、一般に集団構成員による組織的協力を調達しうることであり、さらに政策が適切であることである（山川雄巳「政治指導」福島徳寿郎編『講義 政治学』青林書院新社、一九八一年、一二二頁）。
- (2) R. Edgic, *Political Leadership in Liberal Democracies*, Palgrave Macmillan, 1995, p.191, p.192, p.195.
- (3) 「本社世論調査に見る『世論』」朝日新聞、二〇〇七年六月二十四日。
- (4) 麻生首相は「選挙の顔」として自民党総裁に選出されたが、自民党衆議院議員はさほど期待したわけではない、という見解もある。（歳川隆雄「自民と民主がなくなる日 永田町2010年」幻冬舎、二〇〇八年、一八一頁）。
- (5) 蒲島郁夫「都市層つかむ地方振興を」朝日新聞、二〇〇八年九月五日。
- (6) 朝日新聞、二〇〇八年九月四日。
- (7) 神志名泰裕「解散政局」の見方・読み方』『おはよう日本「おはようコラム」』二〇〇八年九月二五日NHK総合放映。
- (8) 朝日新聞、二〇〇八年九月二六日。
- (9) 朝日新聞、二〇〇八年一月二一日。
- (10) 朝日新聞、二〇〇八年一月四日。
- (11) 朝日新聞、二〇〇八年一月七日。
- (12) 朝日新聞、二〇〇八年一月二〇日。

- (13) 朝日新聞、二〇〇八年十一月五日。
- (14) 朝日新聞、二〇〇八年十一月一日。
- (15) 朝日新聞、二〇〇八年十一月一日。
- (16) 朝日新聞、二〇〇八年九月二十四日。
- (17) 影山日出夫「小沢戦略の三つの不安」『おはよう日本「おはようコラム」』二〇〇八年九月二三日NHK総合放映。
- (18) 朝日新聞、二〇〇八年九月三日。
- (19) 衆議院選は参議院選に比べ都市部に比重が高い。例えば、参議院の改選数は島根県のひとつに対して東京都が五、衆議院の選挙区数は鳥取県の二に対して東京都の二五である。衆議院の議席配分は都市に厚い（星皓「都市部政防走る自・民」朝日新聞、二〇〇八年一月七日）。
- (20) 朝日新聞の一〇月七日の調査によれば、どちらが首相に相応しいかは、麻生首相五〇%（九月二十四日、二五日五四%）、小沢代表二二%（同二六%）で麻生首相が圧倒した。麻生首相の優位は女性からの支持が多く、四六%と二六%の小沢代表を引き離す。一方、男性は麻生首相四〇%に対して、小沢代表四五%と、小沢代表が上回っている。無党派層では、「政治を変える力」では三四%対三三%、「指導力」では三二%対三三%で接戦。「政策説明」では三六%対二七%で麻生首相。「国民感覚」で二五%対三九%では小沢代表が優位であった。
- (21) 朝日新聞、二〇〇八年一月五日。
- (22) 朝日新聞、二〇〇八年十一月十九日、二〇日。
- (23) 朝日新聞、二〇〇八年十一月二日。
- (24) 朝日新聞、二〇〇八年十一月二日。
- (25) 城本勝「国会延長へ・視界不良の麻生政権」『時論公論』二〇〇八年十一月二〇日NHK総合放映。
- (26) 曾我豪「争点設定の勝負が開幕」朝日新聞、二〇〇八年九月三〇日。
- (27) 蒲島郁夫教授は次のようなコメントを述べている。「これまで自民が独占してきた『政権を任せたい』」政権担当能力イメージを、民主も持ってきている。政策のアピール力が増せば支持は一層広がるだろう。内閣支持は意外なほど、好き嫌いといった印象とは関係なかった。『見栄えがいいから』といった理由で首相を選んだら、見誤ることになる」（朝日新聞、

二〇〇七年六月二四年)。

(28) 飯尾潤「納得できる説明を聞きたい」朝日新聞、二〇〇八年九月三日。

(29) 曾我豪「小泉劇場の幕を引く人」朝日新聞、二〇〇八年一〇月四日。

(30) K. Hayao, *The Japanese Prime Minister and Public Policy*, University of Pittsburgh Press, 1993, p.26.

*本論は二〇〇八年一月二五日に、東播地区選挙管理委員会連絡協議会・明石選挙管理委員会主催による講演(サンピア明石フロイドホール)をもとに、それを修正・加筆したものである。同日の講演については、主催者から政局に関する時事的な内容を、という依頼を受け、その当時の解散・総選挙をめぐる与野党対立が激化する事情を題材に選び、麻生政権誕生後の麻生首相とそれに対抗する小沢民主党代表の政治的リーダーシップをテーマとした。筆者は、二〇〇八年末の数ヶ月の政局の変遷事情を政治的リーダーシップ論に重ねあわせる内容を試みたつもりである。なお、その後の政局の変化はあるが、本論では講演当日の二〇〇八年一月二五日時点までの事情のまゝを掲載している。